

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上岡 崇

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部経営企画室長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,529,210	5,219,066	9,421,308
経常利益(は損失) (千円)	267,806	259,353	123,028
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	405,167	145,972	968,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	440,812	225,305	751,896
純資産額 (千円)	10,372,510	10,224,336	10,030,228
総資産額 (千円)	12,912,153	13,623,054	13,511,344
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	25.97	9.36	62.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.3	75.1	74.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,605	90,507	110,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,344	51,097	121,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,197	69,246	17,883
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	634,965	739,875	675,112

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.87	3.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社グループは、第76期第1四半期連結会計期間より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更し、第75期第2四半期連結累計期間及び第75期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用、所得環境の改善が穏やかに拡大しました。海外経済は、先進国で着実な成長が続き、中国をはじめとする新興国も回復基調にあります。米国新政権の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の展開、また、地政学的リスクなど不確かな要素が多く、先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境は、移動体通信基地局投資は依然として停滞していますが、半導体製造装置市場や工作機械市場では設備投資が堅調に推移し、総じて改善傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高52億19百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益2億63百万円(前年同期は2億85百万円の損失)、経常利益2億59百万円(前年同期は2億67百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億45百万円(前年同期は4億5百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は、27億59百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

好調な半導体製造装置市場や工作機械市場の設備投資需要により、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタやコンデンサの売上高が増加したほか、鉄道インフラ更新に伴うフィルタの売上高も増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により67百万円(前年同期は1億94百万円の損失)となりました。

〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は、21億23百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

欧州車載用や米国無線LAN用などの通信機器需要の増加に伴い、積層誘電体フィルタの売上高が増加しました。また、通信端末などに使用される厚膜印刷基板の売上高も堅調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加と製造拠点統合によるコスト削減などにより1億81百万円(前年同期は1億12百万円の損失)となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は3億88百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

住宅用テレビアンテナなどに使用される実装製品の減少や、セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことなどにより売上高が減少しました。

営業利益は、品種構成変化や労務費の圧縮などにより24百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7億39百万円(前期末比64百万円の増加)となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは90百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益2億19百万円、減価償却費1億55百万円であり、主な減少項目は、売上債権の増加1億89百万円、仕入債務の減少1億10百万円です。前年同期との比較では86百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51百万円となりました。主な増加項目は、短期貸付金の減少2億98百万円であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得2億42百万円です。前年同期との比較では2億45百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは69百万円となりました。減少項目は、短期借入金の減少額38百万円、配当金の支払額31百万円です。前年同期との比較では86百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億36百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		15,600		3,806,750		951,687

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	453	2.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	292	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	266	1.7
鬼鞍 道子	東京都大田区	255	1.6
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号 浜松町ビルディング14F	230	1.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	185	1.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.2
石井 峯夫	広島県福山市	164	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	149	1.0
計		8,521	54.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,800	155,948	
単元未満株式	普通株式 3,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		155,948	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,112	739,875
受取手形及び売掛金	3,226,988	3,418,895
商品及び製品	265,947	297,548
仕掛品	298,642	272,203
原材料及び貯蔵品	537,701	558,115
短期貸付金	1,863,888	1,564,997
繰延税金資産	32,553	34,703
その他	278,167	246,420
流動資産合計	7,178,998	7,132,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,881,743	4,909,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,945,090	3,986,558
建物及び構築物（純額）	936,653	922,706
機械装置及び運搬具	7,336,663	7,339,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,623,517	6,639,701
機械装置及び運搬具（純額）	713,146	699,861
土地	880,158	880,158
建設仮勘定	51,249	119,272
その他	566,689	575,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	489,527	499,163
その他（純額）	77,162	76,022
有形固定資産合計	2,658,368	2,698,019
無形固定資産	70,865	60,846
投資その他の資産		
投資有価証券	536,202	593,178
退職給付に係る資産	2,862,945	2,948,715
繰延税金資産	65,988	55,219
その他	137,978	134,321
投資その他の資産合計	3,603,113	3,731,433
固定資産合計	6,332,346	6,490,298
資産合計	13,511,344	13,623,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,169	792,246
短期借入金	102,493	64,444
未払金	321,183	306,921
未払法人税等	50,249	80,161
賞与引当金	305,195	341,510
役員賞与引当金	-	3,383
訴訟損失引当金	504,855	506,158
その他	287,542	245,317
流動負債合計	2,472,686	2,340,140
固定負債		
退職給付に係る負債	69,071	72,102
役員退職慰労引当金	24,708	30,530
繰延税金負債	914,651	955,946
固定負債合計	1,008,430	1,058,578
負債合計	3,481,116	3,398,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,611,231	2,726,006
自己株式	949	949
株主資本合計	10,205,458	10,320,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,331	139,136
為替換算調整勘定	218,379	220,893
退職給付に係る調整累計額	58,182	14,140
その他の包括利益累計額合計	175,230	95,897
純資産合計	10,030,228	10,224,336
負債純資産合計	13,511,344	13,623,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,529,210	5,219,066
売上原価	3,569,257	3,709,119
売上総利益	959,953	1,509,947
販売費及び一般管理費	1 1,245,608	1 1,246,055
営業利益又は営業損失()	285,655	263,892
営業外収益		
受取利息	5,069	3,270
受取配当金	5,042	5,358
為替差益	4,359	-
その他	9,619	6,853
営業外収益合計	24,089	15,481
営業外費用		
支払利息	116	249
為替差損	-	7,034
たな卸資産処分損	4,309	6,819
その他	1,815	5,918
営業外費用合計	6,240	20,020
経常利益又は経常損失()	267,806	259,353
特別利益		
固定資産売却益	1,681	963
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	1,681	972
特別損失		
固定資産除却損	58	423
減損損失	26,415	-
弁護士報酬等	2 85,279	2 39,995
特別損失合計	111,752	40,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	377,877	219,907
法人税、住民税及び事業税	21,402	59,306
法人税等調整額	5,888	14,629
法人税等合計	27,290	73,935
四半期純利益又は四半期純損失()	405,167	145,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	405,167	145,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	405,167	145,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,976	37,805
為替換算調整勘定	83,396	2,514
退職給付に係る調整額	44,775	44,042
その他の包括利益合計	35,645	79,333
四半期包括利益	440,812	225,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,812	225,305
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	377,877	219,907
減価償却費	133,473	155,162
減損損失	26,415	-
弁護士報酬等	85,279	39,995
賞与引当金の増減額(は減少)	26,513	36,248
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	3,383
受取利息及び受取配当金	10,111	8,628
支払利息	116	249
固定資産売却損益(は益)	1,681	963
固定資産除却損	58	423
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
売上債権の増減額(は増加)	717,055	189,913
たな卸資産の増減額(は増加)	31,659	22,568
仕入債務の増減額(は減少)	188,166	110,758
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,019	22,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,974	3,031
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,732	5,822
その他	88,437	9,416
小計	480,695	99,625
利息及び配当金の受取額	10,292	8,651
利息の支払額	101	267
法人税等の支払額	162,716	52,067
法人税等の還付額	-	118,759
弁護士報酬等の支払額	151,565	84,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,605	90,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	143,893	242,594
有形固定資産の売却による収入	1,834	963
無形固定資産の取得による支出	37,714	7,029
投資有価証券の取得による支出	2,973	3,176
関係会社株式の取得による支出	211,800	-
投資有価証券の売却による収入	-	91
短期貸付金の増減額(は増加)	2 130,936	2 298,891
定期預金の増減額(は増加)	59,335	-
その他	9,931	3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,344	51,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2 48,394	2 38,049
配当金の支払額	31,197	31,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,197	69,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,993	7,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,535	64,763
現金及び現金同等物の期首残高	696,500	675,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 634,965	1 739,875

【注記事項】

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売却収入を製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針は、前連結会計年度に遡及適用するため、遡及適用前と比べて前第2四半期連結累計期間の売上原価が17,601千円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少していますが、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、従来の方法と比較して製造費用に与える影響が軽微であるため過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の物品売却益は全額売上原価から控除して処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
研究開発費	292,292千円	336,222千円
給与賃金・賞与金	238,307	225,356
賞与引当金繰入額	119,534	116,696
退職給付費用	48,457	41,465
役員賞与引当金繰入額	-	3,383
役員退職慰労引当金繰入額	4,968	5,822

2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応するための費用です。なお、当社は平成28年1月8日付で米国司法省よりフィルムコンデンサに関する競争法規制調査が終了した旨の通知を受け、課徴金等も発生はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する主に米国における民事訴訟の提起に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	693,951千円	739,875千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	58,986	
現金及び現金同等物	634,965	739,875

2 当社および一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しています。短期貸付金および短期借入金を増減額は、CMSに係るものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,236,512	1,870,738	4,107,250	421,960	4,529,210		4,529,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,008	2,889	16,897	4,727	21,624	21,624	
計	2,250,520	1,873,627	4,124,147	426,687	4,550,834	21,624	4,529,210
セグメント利益又は損失()	194,203	112,308	306,511	20,290	286,221	566	285,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額566千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26,415千円を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,714,529	2,119,850	4,834,379	384,687	5,219,066		5,219,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,489	3,724	48,213	4,199	52,412	52,412	
計	2,759,018	2,123,574	4,882,592	388,886	5,271,478	52,412	5,219,066
セグメント利益	67,204	181,808	249,012	24,797	273,809	9,917	263,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 9,917千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更しています。これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、産業機器分野において6,404千円、情報通信機器分野において10,701千円セグメント損失がそれぞれ減少し、その他において496千円セグメント利益が増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	25円97銭	9円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	405,167	145,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	405,167	145,972
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,489	15,598,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....31,197千円

(ロ)一株当たりの金額.....2円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

(訴訟事案)

平成26年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟に関して、平成29年4月28日(米国時間4月27日)に原告らのうち直接購入者原告との間で和解を行うことで合意し、平成29年7月1日(米国時間6月30日)に間接購入者原告との間で和解を行うことで合意しました。主な和解の内容は、総額449万米ドルの支払いですが、前連結会計年度に訴訟損失引当金を計上しているため、当第2四半期連結累計期間における損益への影響は軽微です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。